

	法律	規制の根拠	規制対象	基礎的研究	臨床利用(胎内移植)		罰則	備考	第1回 ゲノム編集技術等を用いたヒト受精胚等の取扱い等に関する合同会議 令和7年12月4日	参考資料 4
					臨床研究	医療				

[illegible]

世界保健機関（WHO）のヒトゲノム編集技術への対応

- WHOは、ヒトゲノム編集の取扱いのガバナンスに関する助言と提案を行うため、2018年12月に諮問委員会を設立した。2019年7月、WHOは同諮問委員会の勧告を踏まえ、規制当局等に対して、ヒト生殖細胞系のゲノム編集の臨床応用に対する承認を控えるよう勧告した。
- また、ヒトゲノム編集胚等の取扱いについて、英国、ドイツ、フランスなどでは、その臨床利用を個別法により罰則をもって禁止している（令和7年3月時点の調査）。
- ※ 米国においては、歳出予算法の中で、ゲノム編集技術等を用いたヒト受精胚に関する臨床試験の承認審査を禁止している。

【WHOの検討状況】

- ① 2018年12月、WHOはヒトゲノム編集のガバナンスと監督に関する国際基準の策定に関する専門家諮問委員会を設立した。
- ② 2019年3月、諮問委員会は「現時点でヒト生殖細胞系ゲノム編集の臨床応用を進めることは、誰にとっても無責任である」と勧告した。同年7月、WHOはその勧告を支持し、規制当局又は倫理当局に対し、ヒト生殖細胞系ゲノム編集を伴う研究の臨床応用に関する要請に対して承認を控えるよう勧告した。
- ③ 2021年7月、諮問委員会はヒトゲノム編集のガバナンス策定に関する報告書を作成、公表した。